



YOKOHAMA KAWASAKI INTERNATIONAL PORT CORPORATION
横浜川崎国際港湾株式会社

横浜川崎国際港湾株式会社

- 資本金：20億円
- 設立：2016年1月
- 従業員数：39人(2025年2月1日現在)
- 本社所在地：〒220-6014
横浜市内西区みなとみらい2-3-1
クイーンズタワー A 14階

- 事業内容：
 - ・国際コンテナ戦略港湾政策の推進による基幹航路の維持・拡大
 - ・広域からの貨物集約による「集貨」
 - ・ロジスティクス機能の強化等による「創貨」
 - ・大型船に対応した施設整備等による「競争力強化」
- URL：<https://www.ykip.co.jp/>

4年、横浜港のコンテナ貨物取扱量は前年比1・8%増の3008万個を記録するなど、港湾を通じてわが国経済の活性化に寄与している。

荷主・船主などから選ばれるコンテナターミナルを形成するとともに、事業活動を通じて持続的な社会の発展に貢献するため、サプライチェーン全体の脱炭素化に取り組む荷主・船主のニーズに対応し、コンテナターミナルにおける港湾施設の脱炭素化等の取り組み

も進めている。

これらを着実に進めるとともに、コンテナターミナルの付加価値を高める新たな取り組みを検討し、それを実現していくため、組織体制の強化に加え、専門知識やノウハウを持ち、世界的な視野に立って事業を推進できる人材の育成も進めている。

当社は、港湾法に基づく京浜港の港湾運営会社として国際コンテナ戦略港湾政策を推進するため、わが国で唯一世界最大級のコンテナ船に対応可能な南本牧埠頭をはじめとする横浜港および川崎港のコンテナターミナルの整備ならびに運営を行い、わが国港湾の国際競争力強化に向けて取り組んでいる。

横浜港には世界の主要船社が寄港し、充実した航路ネットワークが構築されている。川崎港はわが国有数の冷凍冷蔵倉庫群が立地する強みを活かし、国内やアジア諸国からの集貨を進めている。これらを通じ、北米ならびに欧州向けの長距離基幹航路など多方面、多頻度の直行サービスを充実させることで、わが国のサプライチェーンの強靱化に貢献することを目指している。

こうした取り組みの結果、202



横浜港全景（提供：横浜市港湾局）



川崎港全景

MESSAGE

わが国立地企業の
サプライチェーン
マネジメントに貢献

社長

人見伸也
ひとみ しんや



当社は国の国際コンテナ戦略港湾政策の推進を目的として設立され、国・関係自治体の出資を受けて、横浜港および川崎港のコンテナターミナルを運営しています。

国際海上コンテナ輸送を取り巻く環境が大きく変化し、台頭する近隣諸港との競争が激化する中、島国である日本に立地し、グローバルに事業を展開されている企業の皆さまのサプライチェーンマネジメントを支援するとともに、わが国の経済安全保障の確保に貢献すべく日々取り組みんでいます。

経団連の活動を通じ、荷主企業の皆さまをはじめ、関係する会員の皆さまと共に、政策の実現に向けて積極的に取り組んでまいりたいと考えております。ご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。